

第 1 章

省エネ法って何？



この章では、2023年に改正された省エネ法について、その概要を理解するとともに、省エネ対策を行うことでどのようなメリットがあるのかを学びましょう。

省エネ法とは？

省エネ法

エネルギーの合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律。
一定規模*1以上の事業者は、エネルギーの使用状況等について定期的に報告し、省エネや非化石転換等に関する取組の見直しや計画の策定等を行うものとする。

*1 一定規模 = 原油換算で1,500kl／年以上のエネルギーを使用

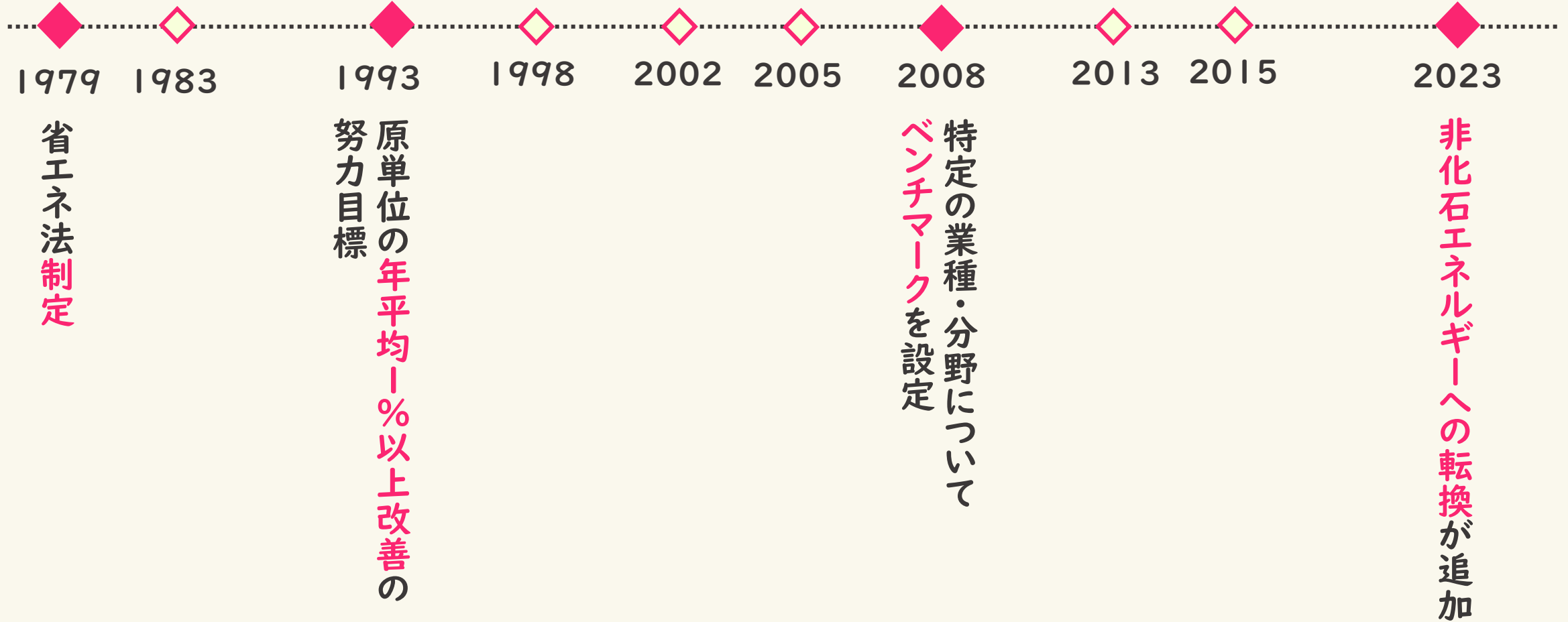
これまで省エネ法では、「エネルギーの使用の合理化（省エネ）」が求められていたが、2023年から非化石エネルギーへの転換が追加され、以下の3点が主軸となった。

エネルギー使用の合理化
(省エネ)

非化石エネルギーへの転換

電気の需要の最適化
(旧:電気の需要の平準化)

省エネ法の歴史



なぜ非化石エネルギーへの転換が必要なの？



◀ 省エネ対策

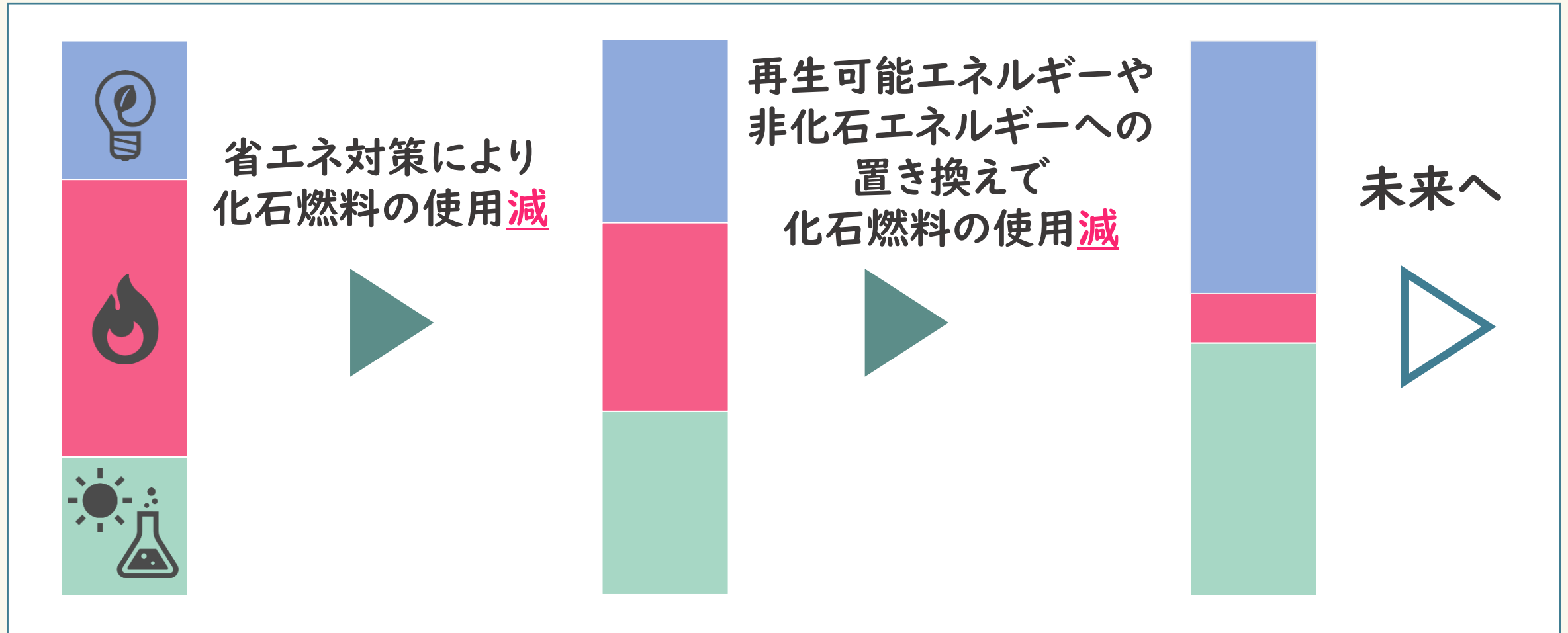


◀ 化石エネルギー …石油・石炭・天然ガス



◀ 非化石エネルギー …木材・廃プラスチック・水素 など
再生可能エネルギー …太陽光発電・風力発電 など

なぜ非化石エネルギーへの転換が必要なの？



“省エネ”の一般的なイメージ

冷暖房の温度設定を抑える



不要な電気は切る



省エネ  = 必要などころには必要なエネルギーを使い、不要な部分をカットすること

省エネのフローと目的

知る

エネルギーの使用実態を知る

測る

エネルギーの使用状況を見える化する

見直す

エネルギーの無駄を見直し(カット)する

効率化

エネルギーを効率的に使用する



コストカット = 経費削減につながる!

企業活動における省エネ対策のメリット

● 資金調達手段の獲得

金融機関において、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）に配慮したESG投資を推進しており、環境配慮対策を融資の優遇条件としていることも増えている。

● 企業や製品の価値の向上

環境への配慮を行っていることが、企業・消費者の取引先選択の1つの目安となっていることが増えてきている。そのため、環境配慮対策を講じることで、新規取引先開拓にもつながる。

※さまざまな環境ラベルの例



第1章 まとめ

- 省エネ法では、2023年に「非化石エネルギーへの転換」が項目として追加された。
- 化石エネルギーの使用量を減らすことで、温室効果ガスを削減していく必要がある。
- 省エネ対策を行うことで、不要な経費の削減とともに、企業活動における資金調達手段の獲得や、企業自体や製品の価値の向上も見込める。

ご視聴ありがとうございました

NEXT ▶ 第 2 章

省エネ成功事例から見る進め方とポイント